

核兵器禁止条約の 発効を記念して宣伝行動

1月22日の核兵器禁止条約発効をもって核兵器が国際法上「違法」となりました。核保有国は、この条約から強い政治的・道義的圧力を受けざるを得ません。この条約を力に世界の諸政府・市民社会が協力して「核兵器のない世界」に進むことが大切です。



22日14時から川口原水協の皆さんと川口駅東口で、16時からは鳩ヶ谷原水協の皆さんと鳩ヶ谷駅東口で、日本共産党川口市議会議員団も一緒に記念宣伝をおこないました。



高齢者施設従事者に対するPCR検査実施へ 一歩前進

福祉施設などへの
社会的検査の実施の拡大を求めて
引き続きがんばります

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図るために、川口市は1月～3月に高齢者施設などの従業者を対象にPCR検査を実施しています。重症化リスクの高い高齢者等が居住する、特別養護老人ホームなどの230施設を対象にしていますが、検査対象者は約8000人を見込んでいます。

市は、施設従業者の「陽性者の判明を迅速に行い、高齢者への感染及び施設でのクラスターの発生を未然に防止する」、「PCR検査を受けた施設を市ホームページに公表することで、施設として感染防止に向けた取り組みをアピールできる」とこの検査の効果を期待しています。

日本共産党市議団は昨年8月12日に川口市長に「新型コロナウイルスの感染急拡大を防ぐためのPCR検査等に関する申し入れ」を行い、その中で「市内の医療機関、介護施設、障害者施設、保育園・幼稚園、学校など集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員、出入り業者等への定期的なPCR検査等を行うこと」をPCR検査等の社会的検査の実施を求めてきました。

その後も、市議会でも社会的検査の拡大を取り上げ繰り返し提案してきましたが、今回、高齢者施設従事者に対するPCR検査が実施されることになったのは党市議団が市民と一緒に声をあげてきたことが一つ前進したものです。まだ障害者施設などでも施設内に感染者ができれば集団感染のリスクも高く、施設職員が集団感染すれば介護崩壊にも繋がります。子ども達の過ごす学校や保育所・幼稚園、学童保育なども集団感染を未然に防止することが大切です。

日本共産党市議団は、福祉施設などへのPCR等検査の拡大に向け、引き続き皆さんの声を届けてがんばります。

問 相談や申請先はどこですか。

問 必要書類について教えてください。

答 申請前の収入状況が分かるものがが必要です。

【給与明細等の提出が可能なかった】

- 【給与明細等の提出が不可能な場合】

- ① 新規申請書(申請理由欄に、コロナウイルスの影響により仕事が減り生活が苦しくなったなど、援助が必要となった理由をご記入ください。)
- ② 令和元年分の確定申告書の写し
- ③ 売り上げ減少を証明する書類(減収月の事業収入額を示した帳簿の写しなど) 3ヶ月分

【離職中のかた】

- ① 新規申請書(申請書欄に、コロナウイルスの影響により仕事が無くなり生活が苦しくなったなど、援助が必要となった理由をご記入ください。)
- ② 離職証明書または雇用保険受給証明書の写し

問 就学援助が認定となる所得のめやすはありますか。

答 お子様の年齢が低ければ低いほど生活に必要な金額は少なく、高ければ高いほど生活に必要な金額は多くなります。また、生計が同一なかたの人数によっても、生活に必要な金額が変化します。生計が同一なかた全員の所得金額に対し、生活するために必要な金額が考慮されています。なお、この場合の所得とは、総収入ではなく、給与所得者の場合は給与所得控除後の金額、事業所得者の場合は必要経費を除いた金額となります。

川口の空は大丈夫？

「羽田空港新飛行経路の運用状況のお知らせ」が届きます

羽田空港新飛行経路は2020年3月29日から強行されました。この新飛行経路は、川口市上空では飛行機の飛来が集中する時間が短いとはいえ、騒音や落下物の危険性などの不安が寄せられており、川口市民の声はもとより、他の地域では集団訴訟が起るほどの問題となっています。

これまで新経路について県レベルでの協議も行われましたが、国土交通省は川口市でオープン説明会を開催。問い合わせについては、意見や質問は国が直接受けるとしてきました。騒音の測定については測定地点を増してほしいとの声を受け、市立八幡木中学校の測定局だけでなく、9月には川口駅西口の飯塚小学校に2週間程度の測定を実施しました。結果は想定内としていますが、新型コロナの影響で飛行本数は予定より大幅に減少しており、実際1時間に30便程度の飛行がどれほどの騒音であり感覚なのかは、分からない状態となっています。

羽田新飛行経路は、米軍が首都圏上空を管制するという「横田空域」問題を残したまま、オリンピック集客を理由に羽田空港発着便増便のための経路です。飛行経路は住宅密集地上空であることや、着陸時の降下角度の危険性も指摘されています。日本共産党市議団は昨年３月の議会で経路の見直しを求めるべきだと主張しました。経路の廃止を求める声を聞くことこそ、安心・安全な住環境が保たれます。

[illegible]